

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月21日

【事業年度】 第17期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 レカムホールディングス株式会社

【英訳名】 RECOMM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03-6275-0700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03-6275-0700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	6,355,802	11,916,952	9,809,735	7,624,693	5,469,185
経常利益又は 経常損失() (千円)	440,516	116,979	138,401	922,542	20,642
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	601,690	6,491	94,707	1,326,309	316,518
純資産額 (千円)	801,696	786,130	1,046,919	420,721	94,605
総資産額 (千円)	2,808,625	3,828,468	4,317,486	3,345,343	1,764,810
1株当たり純資産額 (円)	14,935.84	14,527.20	16,974.08	1,847.13	419.68
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額() (円)	11,749.47	120.93	1,660.06	16,347.99	1,418.11
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.5	20.3	23.8	12.3	5.3
自己資本利益率 (%)	64.6	0.8	10.5	184.5	125.1
株価収益率 (倍)		282.8	10.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,757	115,054	915,608	441,331	189,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,515	51,714	63,084	427,768	492,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	941,817	379,137	333,655	912,416	892,810
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	571,414	1,014,278	495,867	536,978	325,591
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	315 (63)	366 (77)	288 (61)	222 (3)	239 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期、第16期及び第17期は1株当たり当期純損失であるため、第14期及び第15期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第13期、第16期及び第17期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高	(千円)	4,449,040	4,348,620	4,207,103	416,050	252,925
経常利益又は 経常損失()	(千円)	123,714	129,016	8,007	15,053	17,782
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	299,607	223,538	5,125	544,430	549,069
資本金	(千円)	545,250	545,250	545,250	915,450	915,450
発行済株式総数	(株)	53,676	53,676	60,425	223,327	223,327
純資産額	(千円)	1,102,729	849,668	1,008,821	1,188,680	632,095
総資産額	(千円)	2,034,995	1,889,536	1,818,951	1,333,117	701,198
1株当たり純資産額	(円)	20,544.17	15,829.57	16,640.89	5,287.85	2,827.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	550.00 ()	()	500.00 ()	()	()
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額()	(円)	5,850.56	4,164.59	89.84	6,710.60	2,460.02
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.2	45.0	55.3	88.5	90.0
自己資本利益率	(%)	27.6	22.9	0.6	48.7	60.6
株価収益率	(倍)			190.3		
配当性向	(%)			556.6		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	138 (7)	119 (14)	103 (7)	29 ()	27 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期、第14期、第16期及び第17期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第13期、第14期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年9月	通信機器・OA機器の販売を目的として東京都港区に株式会社レカムジャパンを設立(資本金1,000万円)主にNTT商品(ビジネスホン・ファクシミリ)の販売を開始
平成7年5月	FC加盟店募集開始
平成7年8月	東京都世田谷区にてフランチャイズ加盟1号店開業
平成9年10月	株式会社アイ・シー・エス、株式会社リンク、株式会社テレネックの出資3社を吸収合併し、本社を東京都渋谷区へ移転
平成11年10月	インターネット事業開始
"	「RET'S NET」ホスティングサービス開始
平成12年4月	デジタル複合機(MFP)定額保守「RET'S COPY」サービス開始
平成13年3月	本社を東京都新宿区へ移転
平成14年1月	社名をレカム株式会社へ変更
平成14年2月	IP電話サービス「RET'S CALL」販売開始
平成15年10月	中国遼寧省大連市に子会社(大連資通信情報サービス有限公司・資本金150千円)を設立し、コールセンターを開設
平成16年5月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年3月	中国遼寧省大連市に子会社(大連資? 睦通信設備有限公司・資本金140千円)を設立し、OA機器販売・DMC事業を開始
平成17年6月	顧客企業向けインターネットポータルサービス「RET'S BIZ」事業開始
平成17年9月	中国遼寧省大連市の子会社2社を大連資? 睦通信設備有限公司を存続会社として合併(資本金750千円・コールセンター事業、DMC・OA機器販売事業)
平成17年10月	株式会社コムズの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成17年12月	本社を東京都中央区へ移転
平成18年2月	大連資? 睦通信設備有限公司を増資(資本金870千円)
平成18年3月	株式会社ケーイーエスの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器製造及び販売)
平成18年10月	株式会社アレックシステムサービスの株式を62.4%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成20年4月	ウォーターワン株式会社、および有限会社サイバーワンより事業承継し、カウネットの販売代理店事業を開始
平成20年8月	株式会社コムズ株式の一部を売却し、関連会社となる
平成20年10月	純粋持株会社へ移行し、社名をレカムホールディングス株式会社へ変更
"	株式会社ケーイーエスとの共同新設分割により情報通信機器販売のレカム株式会社を設立
"	株式会社ケーイーエスの社名を株式会社アスモに変更
平成21年4月	株式会社アレックシステムサービスを株式交換により完全子会社化
平成21年8月	本社事務所を東京都港区へ移転
"	レカム株式会社の全株式を取得し、完全子会社化
平成21年9月	株式会社アスモのモバイル事業を譲渡
"	レカム株式会社が株式会社アレックシステムサービスを吸収合併
"	資本金を9億1,500万円に増資
平成21年10月	自社ブランドIPビジネスホン「アノア」販売開始
"	レカム株式会社が株式会社No.1と業務提携
"	京セラミタ株式会社との資本提携を解消
平成21年11月	株式会社コムズの株式の全部を譲渡
"	大連レカム通信設備有限公司が外部BPO(Business Process Outsourcing)の受託を開始
平成22年9月	WizBiz株式会社を設立、事業開始
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、レカムホールディングス株式会社、連結子会社4社および関連会社1社ならびにその他の関係会社1社で構成されており、ビジネスホン・デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、情報通信機器の製造、中小企業向けのコンサルティング、事務用品の販売やビジネスマッチング等のインターネットサービスならびにBPO（Business Process Outsourcing）事業を行っております。

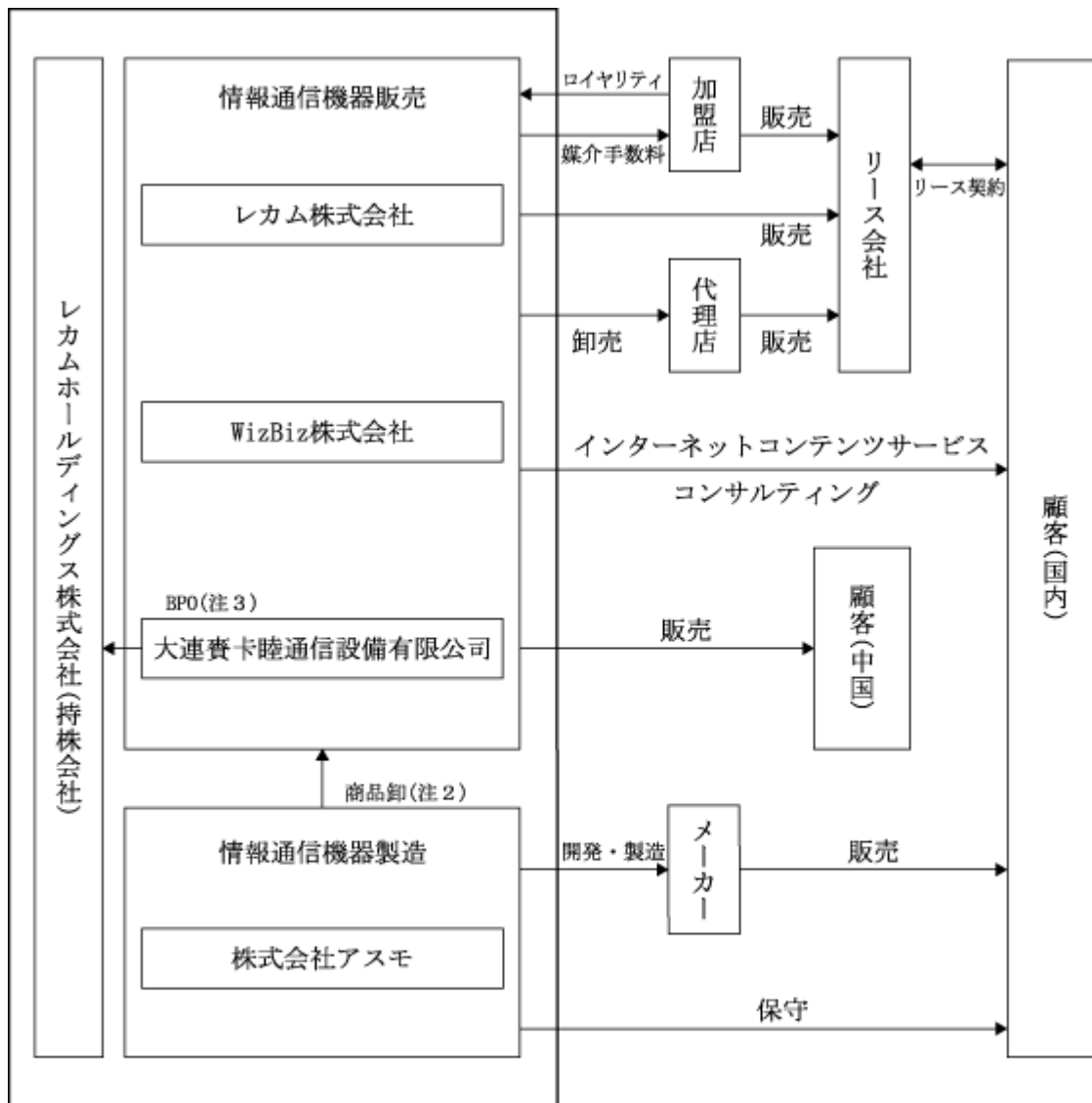
(1)情報通信機器販売事業

ビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャンネルで販売しており、中国での営業活動も実施しております。また、ビジネスマッチング等のインターネットサービスならびにBPO（Business Process Outsourcing）事業を行っております。

(2)情報通信機器製造事業

IPビジネスホン「アノア」等の情報通信機器端末の開発、製造およびメーカーへのOEMやODM供給を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



(注1) 無印 連結子会社

(注2) 自社ブランド商品のビジネスフォン(anoa)の卸

(注3) BPO(Business Process Outsourcing)：グループ企業の内部管理業務を外部委託されている事業の呼称です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) レカム株式会社 (注)2、4	東京都港区	58,000千円	情報通信機器販売 事業	100.0	経営指導、資金援 助、役員の兼任あ り
株式会社アスモ (注)3	東京都港区	301,000千円	情報通信機器製造 事業	100.0	経営指導、資金援 助、役員の兼任あ り
大連賚? 睦通信設備有 限公司	中華人民共和国 大連市	94,533千円	情報通信機器販売 事業	100.0	役員の兼任あり
WizBiz株式会社	東京都港区	9,000千円	情報通信機器販売 事業	100.0	経営指導、役員の 兼任あり
(その他の関係会社) N I Sバリューアップ ・ファンド1号投資事 業組合	東京都中央区	460,000千円	投資事業	〔34.47〕	該当事項なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 債務超過会社であり、債務超過額は969,558千円であります。

4 連結売上高に占めるレカム株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えてお
ります。

レカム株式会社

主要な損益情報等

売上高	4,901,800千円
経常利益	125,192千円
当期純利益	92,917千円
純資産額	201,842千円
総資産額	1,122,669千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器販売事業	188 (3)
情報通信機器製造事業	24 (1)
全社(共通)	27 (2)
合計	239 (6)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
27 (2)	38.2	5年10ヶ月	5,438,957

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国などアジアを中心とした景気回復・拡大局面の継続により、輸出型企業を中心とした企業収益の改善が顕著になってまいりました。しかし、年度後半より円高の進展や国内株式市場の低迷、更には一部の経済対策の終了も影響し、景気回復の継続には先行きが不透明な状況であります。

当社グループが属する情報通信関連業界におきましては、大手企業を中心にIT投資が回復傾向にあり、市場全体では底打ち感が広まりつつあります。また、当社グループの主要顧客である中小企業向け市場におきましても、大手企業と比較して収益状況は相変わらず厳しい状況であり設備投資意欲は乏しいながらも、リース承認率の改善、モバイル商材の法人契約の拡大等、市場環境は緩やかながらも回復傾向にあります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、製販一体型ビジネスモデルによる情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」を目指し、顧客満足の追求と企業価値の最大化に向け継続して取り組むことで、創業以来のコア事業である法人向けビジネスに特化すべく経営資源の選択と集中を推し進め、当社グループの属する業界でのリーディングカンパニーのポジション獲得に向けた戦略の実行に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、情報通信機器販売事業においては、事業セグメント内の再編を実施し、直営チャネル主導による営業生産性の向上、販売網の再拡大に取り組み、5月からは海外子会社において中国国内における販売事業を再開いたしました。また、顧客基盤の強化ならびに既存顧客との接触機会の増加などを目的として、9月には株式会社ベンチャー・リンク（現株式会社C&I Holdings）から、中小企業のビジネスマッチングポータルサイト「Wiz Biz（ウィズビズ）」に関する事業を承継し、Wiz Biz株式会社を設立しました。情報通信機器製造事業においては、前連結会計年度末に不採算事業であったPHS端末の製造事業から撤退したことを受け、法人向け商品に特化する事業構造の転換に取り組みました。その結果、連結売上高は前年同期比28.3%減の5,469百万円となりました。利益面では、上記の不採算事業からの撤退、拠点、組織の統廃合、海外子会社への間接業務のBPO（Business Process Outsourcingの略称）の推進、更には役員報酬並びに従業員給与の減額措置を継続するなど、グループを挙げた徹底した経費削減に取り組みました。これらの取り組みの結果、連結営業利益においては1百万円（前年同期は856百万円の損失）、連結経常損失20百万円（前年同期は922百万円の損失）、当期連結純損失316百万円（前年同期は1,326百万円の損失）と、当期営業利益の黒字転換が図れましたが、当期純損失の赤字額は前年度より大幅に縮小したものの投資有価証券評価損の影響が大きく、黒字転換にはいたりませんでした。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、商品戦略としてはデジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）においてはカラー機種の販売強化による販売単価向上、ビジネスホンにおいては2月より本格的に出荷を開始した自社ブランド商品である「アノア」の販売に取り組みました。また、営業戦略としては、3月度より開始した全直営支店統一のプロセス管理の徹底を目的とした「支店運営オペレーション」を導入し、6月より休止となりましたが日本振興銀行株式会社とのタイアップ商品による商談機会の増加など、営業生産性の向上に注力いたしました。更に、人材戦略としては、企業の採用抑制傾向により質の高い人材を確保できる好機と判断し、新卒営業社員を21名採用

し、将来のトップセールスマンや経営幹部候補生の育成に注力いたしました。

これらの直営チャンネル主導の成長戦略の推進に加え、フランチャイズ加盟店、代理店チャンネルではスーパーバイザーによる営業支援強化、新規加盟店、代理店開拓に取り組んだ結果、売上高は4,952百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は352百万円（前年同期比133.4%増）となりました。

(b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、前連結会計年度末にP H S 端末の製造事業を譲渡し、法人向け商品に特化する事業構造の転換に取り組んだことにより、売上高は大幅に縮小し516百万円（前年同半期比81.8%減）となりました。営業損益は、次期主力商品として開発を進めてきた自社ブランドI P ビジネスホン「アノア」の出荷が当初の計画から大幅に遅れたことから開発費が増加し、販売管理費の圧縮に努めましたが、製造費用、開発費、営業経費を補うことができず、68百万円の営業損失（前年同四半期は653百万円の損失）となりました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	2,231,109
	フランチャイズ加盟店	1,840,313
	代理店	852,871
	W i z B i z	28,289
	計	4,952,584
情報通信機器製造事業		516,601
合計		5,469,185

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	2,053,222
	デジタル複合機	1,278,023
	セキュリティアプライアンス	112,906
	その他	1,508,433
	計	4,952,584
情報通信機器製造事業		516,601
合計		5,469,185

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ211百万円減少し、325百万円となりました。営業活動で189百万円、投資活動で492百万円をそれぞれ獲得し、財務活動により892百万円を使用したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、189百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が308百万円、仕入債務の減少が165百万円あったものの、売上債権が466百万円と大幅に減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、492百万円となりました。これは主に前連結会計年度末においてP H S 端末の製造事業を譲渡したことにより、399百万円を獲得したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の使用した資金は、892百万円となりました。これは主に有利子負債の圧縮を図った結果、短期借入金が866百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が24百万円、それぞれ減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造事業(千円)	344,843	77.6
合計	344,843	77.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
情報通信機器販売事業	直営店 (千円)	2,231,109
	F C加盟店 (千円)	1,840,313
	代理店 (千円)	852,871
	W i z B i z (千円)	28,289
	計 (千円)	4,952,584
情報通信機器製造事業 (千円)	516,601	
合計 (千円)	5,469,185	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	1,681,569	22.1	1,362,085	24.9
株式会社ウィルコム	917,722	12.0	-	-

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

人材の採用・育成

情報通信機器販売事業では、お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指しておりますが、同事業の最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は経営の最重要課題であります。こうしたなか、設立以来特に営業社員の教育・育成に注力してきておりますが、未だ営業人員数、生産性、成長性、効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。従いまして、今後も人材の採用、育成を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

営業ノウハウのマニュアル化

情報通信機器販売事業においては、全国の販売網を活かした営業活動を行っておりますが、それらのノウハウやオペレーション運営に関しての「マニュアル化」は人材の採用・育成はもとより、フランチャイズ加盟店や代理店の売上拡大、業績向上においても大変重要な課題であり、今後も継続して「マニュアル」の構築、進化に取り組んでまいります。

自社ブランドIPビジネスホン「アノア」の販売拡大

平成21年10月より、株式会社アスモにより製造した自社ブランドによるフルIPビジネスホンシステム「アノア」（商品名：AI-900シリーズ）の発売を開始いたしました。「アノア」は、製販一体化による当社グループの競争力の増大と利益の拡大を具現化するべく開発した商品であります。ブランド力や市場認知力の確立には至っておりません。今後も機能追加などによる付加価値向上や製造原価の低減を実施し、レカム株式会社を中心とした販売数量の向上を図り、当社グループの連結営業利益率の向上に努めてまいります。

取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」、「デジタル複合機」を主力商品として販売しておりますが、顧客のIT環境においては年々そのニーズが多様化しているとともに、ブロードバンドを核に端末機器においては融合化が進んでおります。当社グループにおいても、こうした顧客動向に対応し、端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に努めており、その一環としてWizBiz事業の承継を実施しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

1．有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

フランチャイズ展開について

レカム株式会社が推進する無店舗型フランチャイズシステム 1 は、販売手法、行動管理等の均一化を図ることが難しいシステムであります。同社は、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じ加盟店企業の経営スキル向上に努めておりますが、これら施策の効果が十分に得られない場合、当社グループの事業拡大に支障をきたす可能性があります。

1．無店舗型フランチャイズシステム：販売店舗による店頭販売ではなく営業員組織による訪問販売を主体とするフランチャイズシステムであり、同社事業展開の根幹をなすものであります。

直営店の運営について

レカム株式会社の直営店は、加盟店企業に開発した営業ノウハウの提供や収益の確保施策等において、重要な機能を担っております。また、フランチャイズへの加盟を希望する同社営業社員に対する独立の支援や、新規加盟店企業への教育・指導する機能を担っております。

しかし、これらの機能を担う直営店の営業管理職や営業社員の育成・教育が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への販売依存度が高いことについて

情報通信機器販売事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する販売依存度が高くなっております。当連結会計期間において販売依存度が10%を超える販売先としてはオリックス株式会社があります。

当社グループは、取引条件を有利にするためリース会社を絞り込み、提携契約を締結しておりますが、それらの提携契約につき契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により提携契約関係を維持できなくなった場合には他のリース会社と同様の取引条件で契約できる保証はないため、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との取引について

当社グループは、情報通信機器の販売を行うにあたっては、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との販売店契約を締結しており、NTTブランドを利用して販売を行っております。

両社との販売店契約に基づく取引関係は安定していると考えておりますが、販売店契約には、両社が無条件で販売店契約の更新を拒絶することができる条項があるため、レカム株式会社、加盟店企業並びに代理店企業社員による販売店契約の違反行為が発生した場合には同社との販売店契約が解除される可能性があります。

当社グループにとって両社との取引関係は大変重要であり、両社との取引関係が何らかの要因で悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担ってまいりました。現在も当社グループの主要事業会社であるレカム株式会社の代表取締役、大連レカム通信設備有限公司の董事長を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

新株予約権について

当社は、当社及び連結子会社及びフランチャイズ加盟店企業の役員及び従業員に対し、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、新株予約権を発行しております。これは、旧商法の規定に基づき、対象とする役職員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行しているものであります。また、今後も上記目的のもとに対象となる役職員に対して新株予約権の付与を行う方針であります。これらの新株予約権の付与並びに既発行の新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムの運用について

情報通信機器販売事業の販売管理業務においては、大連レカム通信設備有限公司を中心に直営支店及び一部のフランチャイズ加盟店にて行っております。当社グループは業務の効率性及びローコストオペレーションを考慮し、各拠点間にてインターネット及びVPNネットワークを活用したクライアントサーバー型情報システムを設置し同業務を行っており、それら情報システムが、何らかの理由により長期間に渡り稼働できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

大連レカム通信設備有限公司について

当社の中国子会社である同社において情報通信販売事業の販売管理業務を中心にグループの間接業務の多くの部分をコストダウンを目的として実施しております。今後も同社を活用したグループ内のコストダウンを推進していく予定であり、同社の経営や業務執行に著しい影響がある事態が発生した場合には当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への債務保証について

レカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がNISリース株式会社とリース契約を締結した際のリース債務残高および中小企業信販機構株式会社との割賦契約販売残高に対し、それぞれ一定割合の債務保証を行っておりますが、顧客が債務不履行の状態になった場合には、レカム株式会社が当該顧客の残債務の50%を負担する契約を両社との間で締結しております。それらのことから、債務保証先の顧客の経営状況が著しく悪化するなどの理由より、債務不履行が増加した場合には債務保証損失が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

連結子会社である株式会社アスモにおきましては、当連結会計年度末において969百万円の大幅な債務超過となっております。これは同社において前連結会計年度末まで実施しておりましたPHS事業における営業損失の計上に加え、PHS事業からの撤退に伴う損失が主な要因であります。

また、当該事業の運転資金として調達した銀行からの借入金当連結会計年度末で751百万円となっております。

当社グループは現在、計画の見直しを実施し、黒字化に向けた諸施策を実行しています。具体的には 経営陣の刷新、事業規模を踏まえた人員の削減、事業所の一部返却等による固定費の削減、開発受託売上の獲得、「アノア」のNGN（Next Generation Network：次世代ネットワーク）対応による販売数量の上昇、販売チャネルの開拓などとなります。

また、同社単体への資本増強を含めた財務基盤の改善も検討しており、借入金についてもこれまで一部を延滞している時期がりましたが、平成22年7月以降に弁済を開始しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売店契約等

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
レカム株式会社	東日本電信電話株式会社	平成11年6月30日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	西日本電信電話株式会社	平成13年4月1日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	京セラミタジャパン株式会社	平成13年8月10日	京セラミタ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自平成15年1月15日 至平成16年1月14日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	サクサビジネスシステム株式会社	平成18年8月1日	サクサビジネス製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自平成18年8月1日 至平成19年7月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	ムラテック販売株式会社	平成10年10月12日	ファクシミリ本体とその関連商品及びO A 機器の売買に関する事項 (代理店取引基本契約)	自平成15年10月12日 至平成16年10月11日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	オリックス株式会社	平成13年7月30日	取扱商品のリース販売に関する事項 (基本取引契約)	特に定めず
株式会社アスモ	東日本電信電話株式会社	平成7年7月1日	通信機器の製造請負に関する事項 (物品購入基本契約)	自平成7年7月1日 至平成19年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社アスモ	西日本電信電話株式会社	平成7年7月1日	通信機器の製造請負に関する事項 (物品購入基本契約)	自平成7年7月1日 至平成19年3月31日 以降1年ごとの自動更新

(2) フランチャイズ契約

当社連結子会社のレカム株式会社は、レカム株式会社の直営店以外にフランチャイズ契約を締結し「レカム」の商号のもとで営業を行っているフランチャイズ加盟店舗が29店舗(平成21年9月末日現在)あります。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

1 契約の目的

レカム株式会社の取扱い商品の販売について、加盟店企業に対しノウハウを伝授し、当社と顧客との間の売買契約の成立を媒介する権利を与え、加盟店企業が当社の代理店として商品の販売に努め、その実績に応じて販売手数料を受領し、もって当社と加盟店企業の共通利益の増進と発展を図ることを目的とする。

2 契約品目

ビジネスホン、ファクシミリ等の通信機器、デジタル複合機等のO A 機器、パソコン関連商品、インターネット商材等

3 契約期間に関する事項

開業日から開始し1年間。(以降1年ごとの自動更新)

4 ロイヤリティに関する事項

ロイヤリティ：売上総額の一定料率

5 契約形態

営業所契約：営業行為に特化した契約形態

支店契約：営業行為のみならず、設置工事から業務処理まで加盟店企業独自で実施する契約
形態

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究活動方針、活動体制及び活動内容は次のとおりであります。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は72百万円であり、その全額が情報通信機器製造事業で発生しております。

(1) 製品開発活動の方針

「いつでも、どこでも、誰とでも通信できる」ためのI P・高速通信時代に対応したネットワーク・コンテンツと親和性が高く、使い勝手の良い端末を製造すべく自社で品質評価を含めた研究開発を行っております。

上記のミッションを達成するための研究開発部門の基本方針は以下のとおりであります。

- 市場のニーズに合った品質重視の商品開発
- 展開型商品の関係部門連携による提案と開発活動
- 新技術の積極的な獲得

(2) 製品開発活動の体制

開発機種ごとに、方式・電気・無線・ソフト・機構の開発担当者が開発テーマに応じてプロジェクトチームを編成し、また、外注先も積極的に利用し、開発を進める体制を構築することで、これまでに蓄積してきた各技術と新技術を効率よく開発製品に反映させております。

(3) 製品開発活動の内容

具体的な開発内容は以下のとおりであります。

- I P対応装置・端末
- ホーム・ビジネスホン対応のコードレステレホン端末
- 既存の有線音声端末、特殊音声端末等のバージョンアップ

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討結果

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループが属する情報通信関連業界におきましては、大手企業を中心にIT投資が回復傾向にあり、市場全体では底打ち感が広まりつつあります。また、当社グループの主要顧客である中小企業向け市場におきましても、大手企業と比較して収益状況は相変わらず厳しい状況であり設備投資意欲は乏しいながらも、リース承認率の改善、モバイル商材の法人契約の拡大等、市場環境は緩やかながらも回復傾向にあります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、製販一体型ビジネスモデルによる情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」を目指し、顧客満足の追求と企業価値の最大化に向け継続して取り組むなか、創業以来のコア事業である法人向けビジネスに特化すべく経営資源の選択と集中を推し進め、当社グループの属する業界でのリーディングカンパニーのポジション獲得に向けた戦略の実行に取り組みしました。

その結果、連結売上高においては5,469百万円（前年同期比 28.3%）、連結営業利益においては1百万円（前年同期は856百万円の損失）、連結経常損失20百万円（前年同期は922百万円の損失）、連結当期純損失316百万円（前年同期は1,326百万円の損失）となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

情報通信機器販売事業におきましては、製販一体型ビジネスモデルによるIPビジネスホン「アノア」の販売を強化することにより、競合他社との差別化を図り、売上の拡大及び収益率の改善を図ってまいります。

情報通信機器製造事業におきましては、引き続き法人向け商品に特化し、グループの販売網を最大限に活用することにより売上の拡大と収益性の向上を見込んでおります。

(3) 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末より1,580百万円減少し、1,764百万円となりました。これは主に連結子会社である株式会社アスモが前連結会計年度末においてPHS端末の製造事業を譲渡したことにより、受取手形および売掛金が466百万円、未収入金が409百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より1,254百万円減少し、1,670百万円となりました。これは有利子負債の圧縮により、短期借入金が866百万円、長期借入金および1年内返済予定の長期借入金が24百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より326百万円減少し、94百万円となりました。これは主に投資有価証券評価損の影響等による当期純損失の計上316百万円によるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローについて

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。なお、対応策についての詳細

は、4 事業等のリスク に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は14,343千円となっております。その主なものは、情報通信機器販売事業に係る統括業務設備(建物附属設備、工具器具備品)であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社事務所 (東京都港区)	全社	統括業務施設	4,915	1,354	19,981	26,250	27(2)
合計			4,915	1,354	19,981	26,250	27(2)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
簡易間仕切他什器備品等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	5,096	1,689

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
レカム株式会社	本社事務所等 (東京都港区)	情報通信機器販売事業	統括業務施設 及び営業施設	3,139	660	-	3,800	117(3)
株式会社アスモ	本社事務所等 (東京都港区他)	情報通信機器製造事業	統括業務施設、 製造用設備等	1,086	2,398	4,298	7,783	24(1)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記のほか、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借 及びリース料 (千円)
株式会社アスモ	相模原事業所 (神奈川県相模原市 中央区)	情報通信機器製造事業	製造用設備及 び開発用設備 等(リース)	21(1)	1,689

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)			従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	その他	合計	
大連賚? 陸通信設備有限 公司	本社 (中華人民共和国大連市)	情報通信機器 販売事業	統括業務施設	6,034	5,519	11,553	51(-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成22年9月30日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000
計	880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,327	223,327	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりま せん。 また、完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あります。
計	223,327	223,327		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成22年10月12日付で、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社株式は「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年12月8日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数	5	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	60株(注)1、2	60株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき66,667円(注)1	1株につき66,667円(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月9日 至 平成22年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株引受権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されましたが、上記表の記載内容は当該調整を反映済みであります。

2 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年12月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	427	427
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	427株(注)	427株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき86,216円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月19日 至平成23年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 86,216円 資本組入額 43,108円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員、当社取引先の取引先法人並びにその取締役及び従業員、営業委託個人事業主の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成17年12月17日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	452	452
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	452株(注)	452株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき94,747円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月18日 至平成24年12月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 94,747円 資本組入額 47,374円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年12月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	715	675
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	715株(注)	675株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき6,323円	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月11日 至平成28年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,323円 資本組入額 3,162円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成21年12月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)		4,700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		4,700株
新株予約権の行使時の払込金額		1株につき2,572円
新株予約権の行使期間		自平成24年9月28日 至平成29年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 2,572円 資本組入額 1,286円
新株予約権の行使の条件		新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月30日 (注)1	5,000	53,676	193,150	545,250	193,150	513,882
平成20年1月31日 (注)2		53,676		545,250	513,882	
平成20年4月1日 (注)3	6,749	60,425		545,250		
平成21年1月31日 (注)4		60,425		545,250	3,021	3,021
平成21年4月1日 (注)5	902	61,327		545,250		3,021
平成21年6月30日 (注)6	77,000	138,327	200,200	745,450	200,200	203,221
平成21年9月28日 (注)7	85,000	223,327	170,000	915,450	170,000	373,221

(注) 1 第三者割当

発行価格 77,260円

資本組入額 38,630円

割当先 サイボウズ株式会社

2 平成19年12月27日開催の第14期定時株主総会決議による、資本準備金からその他資本剰余金への振替によるものであります。

3 会社分割による吸収分割により、新株を割当交付したものであります。

4 平成21年12月19日開催の第15期定時株主総会決議による、その他資本剰余金を原資とする配当の実施に伴うその他資本剰余金から資本準備金への振替によるものであります。

5 平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社アレックスシステムサービスを株式交換により完全子会社としたことにより、発行済株式数が902株増加しております。

6 第三者割当

発行価格 5,200円

資本組入額 2,600円

割当先 N I S バリュートップ・ファンド1号投資事業組合

7 第三者割当

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

割当先 N I S リース株式会社、中小企業保証機構株式会社、株式会社ネットインデックス、中小企業IT支援機構株式会社、ベーステクノロジー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	12	33	4	3	2,660	2,714	
所有株式数(株)		425	2,322	162,503	305	30	57,742	223,327	
所有株式数の割合(%)		0.19	1.04	72.76	0.14	0.01	25.86	100.00	

(注) 自己株式130株は、「個人その他」の欄に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
N I S バリュースアップ・ファンド1号投資事業組合	東京都中央区日本橋小伝馬町10 - 1	77,000	34.47
N I S リース株式会社	東京都千代田区九段南4 - 2 - 11	21,500	9.62
中小企業保証機構株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1 - 4 - 16	21,500	9.62
株式会社ネットインデックス	東京都中央区京橋2 - 13 - 10	20,000	8.95
中小企業IT支援機構株式会社	東京都中央区東日本橋2 24 11	14,000	6.26
伊藤 秀博	東京都中野区	8,598	3.84
ベーステクノロジー株式会社	東京都千代田区紀尾井町3 27	8,000	3.58
岩田 英作	東京都江戸川区	4,980	2.22
レカム従業員持株会	東京都港区高輪2 - 18 - 10	1,874	0.83
宮田 和典	宮崎県都城市	1,205	0.53
計		178,657	79.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,197	223,197	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	223,327		
総株主の議決権		223,197	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 有株式数 (株)	所 他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) レカムホールディング ス株式会社	東京都港区高輪2-18- 10	130		130	0.05
計		130		130	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の状況

平成12年12月8日定時株主総会決議

決議年月日	平成12年12月8日
付与対象者の区分及び人数	従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株の数は、当社が株式分割等により発行価格を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。なお、調整前発行価格は次の調整式による調整前の発行価格とします。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価格}}{\text{調整後発行価格}}$$

新株の発行価格は、当社が株式分割等により発行価格を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 退職により従業員7名は失権しており、上記従業員の人数は失権後の人数を記載しております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

平成16年12月18日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 4名 子会社取締役 1名 子会社従業員 19名 FC加盟店法人 4社 FC加盟店取締役 8名 FC加盟店従業員 6名 営業委託個人事業主 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者64名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

平成17年12月17日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月17日
付与対象者の区分	当社の取締役 3名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 26名 FC加盟店の法人 5社 FC加盟店の取締役 15名 FC加盟店の従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者71名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づき発行した
新株予約権の状況

平成20年12月19日定時株主総会決議

決議年月日	平成20年12月19日
付与対象者の区分	当社の取締役 3名 当社の従業員 1名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者14名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

平成21年12月18日定時株主総会決議

決議年月日	平成21年12月18日
付与対象者の区分	当社の取締役 3名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 4名 子会社の従業員 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	130		130	

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当金につきましては連結純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。同時に経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の維持継続に努めてまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度の配当につきましては、大幅な当期純損失という業績を鑑み、誠に遺憾ながら無配当といたしました。

内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを配慮し、適正な内部留保資金を確保してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	103,000	72,300	43,400	17,500	5,400
最低(円)	32,000	26,150	17,100	2,650	2,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,290	4,500	3,700	3,330	2,625	2,650
最低(円)	3,120	3,090	3,030	2,300	2,200	2,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ CEO	伊藤 秀博	昭和37年11月12日生	昭和56年4月 東日本ハウスサービス株式会社入社 昭和58年4月 明治住宅サービス株式会社入社 昭和60年4月 新日本工販株式会社(現・株式会社フォーバル入社) 平成3年4月 株式会社アイシーエスを設立 代表取締役社長 平成6年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年10月 大連賽? 睦通信設備有限公司董事長(現任) 平成17年10月 株式会社コムズ取締役 平成18年4月 株式会社ケーイーエス(現・株式会社アスモ)代表取締役社長 平成18年10月 レカムグループCEO(現任) 平成18年11月 株式会社アレックシステムサービス取締役 平成20年10月 レカム株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 株式会社アスモ取締役(現任) 平成22年9月 WizBiz株式会社取締役(現任)	(注)5	8,598
取締役		岩田 英作	昭和39年6月20日生	昭和57年4月 株式会社新葉ガス入社 平成59年4月 株式会社東栄通信システム入社 平成5年9月 株式会社テレネックを設立代表取締役社長 平成6年9月 当社代表取締役 平成9年9月 当社代表取締役副社長 平成16年10月 当社取締役 平成18年4月 株式会社ケーイーエス(現・株式会社アスモ)取締役 平成19年10月 株式会社アレックシステムサービス顧問 平成18年12月 同社代表取締役社長 平成21年4月 レカム株式会社取締役東日本営業本部長 平成21年12月 同社代表取締役社長 平成21年12月 当社取締役販売事業統括 平成22年6月 レカム株式会社代表取締役副社長(現任) 平成22年10月 当社取締役グループ執行役員(現任)	(注)5	4,980

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営管理 本部長	川 畑 大 輔	昭和48年5月24日生	平成12年4月 当社入社 平成14年10月 業務本部副本部長 平成15年10月 経営管理本部副本部長 平成16年2月 大連寶? 睦通信設備有限公司董事 兼総経理 平成17年4月 当社内部監査室長 平成17年10月 経営戦略本部副本部長兼経営企画 室長 平成18年10月 営業戦略室長 平成19年10月 経営戦略本部副本部長兼経営企画 室長 平成20年10月 株式会社アスモ執行役員経営管理 本部長 平成21年5月 同社代表取締役社長 平成21年11月 同社取締役(現任) 平成21年12月 当社取締役経営管理本部長(現任)	(注)5	264
取締役		田 中 最代治	昭和8年6月10日生	昭和27年4月 株式会社日本勧業銀行(現・株式 会社みずほ銀行)入行 昭和60年6月 株式会社オリエントファイナンス (現・株式会社オリエントコーポ レーション)常務取締役 平成2年7月 同社代表取締役副社長 平成8年6月 株式会社田中経営研究所代表取締 役(現任) 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リ バー社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセン ター監査役(現任) 平成14年6月 株式会社ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 イマジニア株式会社監査役(現 任) 平成17年12月 当社取締役 平成20年6月 株式会社サンドラッグ監査役(現 任) 平成21年12月 当社取締役退任 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)6	
取締役		山 口 義 成	昭和36年9月22日生	昭和60年4月 株式会社リクルート入社 平成10年3月 株式会社エヌイーエス代表取締役 (現任) 平成11年10月 株式会社アイ・アール・ジー・イ ンターナショナル代表取締役(現 任) 平成17年2月 株式会社アールネクスト取締役 平成19年4月 同社代表取締役(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		藤川 克美	昭和20年5月9日生	昭和43年4月 神田通信工業株式会社入社 平成9年6月 同社取締役事業所長 平成15年6月 株式会社ケーイーエス(現・株式会社アスモ)監査役 平成15年10月 同社常務取締役 平成18年10月 同社顧問 平成18年12月 同社取締役 平成20年10月 同社監査役(現任) 平成20年10月 レカム株式会社監査役(現任) 平成20年10月 当社監査役(現任) 平成22年9月 WizBiz株式会社監査役(現任)	(注)4	
監査役		山崎 篤士	昭和46年11月23日生	平成10年4月 日弁連に弁護士登録(東京弁護士会所属) 小沢・秋山法律事務所入所 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)7	
監査役		加賀 聡	昭和43年1月16日生	平成8年10月 太田昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)勤務 平成14年1月 公認会計士加賀聡事務所開業(現任) 平成14年1月 清明監査法人勤務 平成18年3月 株式会社平河町総合研究所代表取締役(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						13,842

- (注) 1 取締役田中最代治、山口義成は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。
2 監査役山崎篤士、加賀聡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成19年12月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から3年間(前任者の残任期間)
5 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6 平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間(他の取締役の残任期間)
7 平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

- (A)取締役会を設置し、経営の基本方針・意思ならびに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員業務の遂行状況の監督を行なっております。
- (B)グループ執行役員会を設置し、取締役会の決定や方針を各部門、事業子会社に指示し具体策を立案するなど、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については取締役会に報告し、その指示を得る体制を整えております。
- (C)監査役会を設置し、取締役の業務執行について監査を行っております。
- (D)監査役職務を補助する組織として内部監査室を設置し、監査役監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査役に報告し相互連携を図る体制を整えております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営管理、グループ執行役員会による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、内部監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を平成18年5月19日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針」のもとコンプライアンス・マネジメント委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあたらせております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「企業倫理規程」に基づき、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である情報管理を徹底するため、社内情報管理委員会を設置しております。

・その他の状況

当社は中田総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

・内部監査について

経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ社長直属の内部監査室を設け、専任担当1名で原則月1回以上実施しております。内部監査室は、その結果を社長に報告しております。

・監査役監査について

監査役会は原則1ヶ月に1回以上開催し、3名で構成されております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行う体制を整えております。監査役は、内部監査室や監査法人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取り組んでおります。なお、監査役山崎篤士氏は弁護士資格を、監査役加賀聡氏は公認会計士資格をそれぞれ有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

・監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査（監査役監査、内部監査、会計監査人監査）それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めており、コンプライアンス・マネジメント委員会、経理部門とも連携しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制としております。

社外取締役および社外監査役と当社との間に記載すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、公正な立場による経営への監視機能の強化を図っております。

また、監査役と会計監査人および内部監査室は、相互に監査結果を報告、意見交換を行うとともに、

定期的に開催される監査役会などを通じて常勤監査役および内部監査室が社外監査役に対してサポートする体制を整えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	11	11	0	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	0	-	-	1
社外役員	3	3	0	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
8	1	取締役兼務使用人1名の年間支給額

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1銘柄 2百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、九段監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。当期（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

業務執行社員：大網 英道、越智 敦生

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、公認会計士試験合格者 1名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の専任の決議要因

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

九段監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第16期(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第17期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 688,589	2 400,353
受取手形及び売掛金	1,295,560	828,607
商品及び製品	93,878	95,283
仕掛品	12,530	3,922
原材料及び貯蔵品	56,770	33,563
前払費用	26,005	16,581
未収入金	469,688	60,460
その他	35,433	25,257
貸倒引当金	11,400	19,993
流動資産合計	2,667,056	1,444,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,792	18,228
減価償却累計額	4,088	4,168
建物及び構築物(純額)	11,703	14,060
機械装置及び運搬具	376	645
減価償却累計額	259	120
機械装置及び運搬具(純額)	116	524
工具、器具及び備品	81,554	80,674
減価償却累計額	47,781	70,226
工具、器具及び備品(純額)	33,772	10,447
有形固定資産合計	45,593	25,031
無形固定資産		
のれん	255,131	207,604
ソフトウェア	53,329	24,356
電話加入権	3,743	3,743
無形固定資産合計	312,204	235,704
投資その他の資産		
投資有価証券	1 251,684	1 2,900
長期貸付金	1,941	-
敷金	38,590	40,354
差入保証金	24,291	14,008
その他	9,814	19,857
貸倒引当金	5,831	17,083
投資その他の資産合計	320,489	60,037
固定資産合計	678,287	320,773
資産合計	3,345,343	1,764,810

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 586,981	2 421,235
短期借入金	1,618,000	751,687
1年内返済予定の長期借入金	24,653	-
未払法人税等	8,192	9,662
製品保証引当金	5,606	600
未払金	68,777	68,344
未払費用	74,257	15,722
預り金	343,021	280,058
未払消費税等	80,559	-
事業整理損失引当金	-	9,341
債務保証損失引当金	-	10,927
賞与引当金	-	16,905
その他	41,886	16,874
流動負債合計	2,851,936	1,601,360
固定負債		
長期借入金	35,876	35,988
長期預り金	-	6,000
負ののれん	8,889	7,703
その他	27,921	19,153
固定負債合計	72,686	68,845
負債合計	2,924,622	1,670,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金	794,928	794,928
利益剰余金	1,303,753	1,620,271
自己株式	845	845
株主資本合計	405,780	89,262
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	6,492	4,410
評価・換算差額等合計	6,492	4,410
新株予約権	8,448	932
純資産合計	420,721	94,605
負債純資産合計	3,345,343	1,764,810

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)
売上高	7,624,693	5,469,185
売上原価	¹ 6,240,513	¹ 4,062,856
売上総利益	1,384,179	1,406,329
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,240,410	^{2, 3} 1,404,478
営業利益又は営業損失()	856,231	1,850
営業外収益		
受取利息	743	328
受取手数料	2,679	7,476
為替差益	530	-
負ののれん償却額	592	1,185
違約金収入	10,000	-
その他	12,315	4,389
営業外収益合計	26,861	13,379
営業外費用		
支払利息	42,634	31,114
株式交付費	24,765	-
持分法による投資損失	16,489	-
その他	9,283	4,758
営業外費用合計	93,171	35,872
経常損失()	922,542	20,642
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 7,791	-
事業譲渡益	⁵ 22,279	-
新株予約権戻入益	2,804	9,476
製品保証引当金戻入額	23,385	5,006
預り金返還免除益	-	7,295
特別利益合計	56,260	21,778
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 749	⁶ 1,011
固定資産除却損	⁷ 5,974	⁷ 1,321
減損損失	⁸ 88,569	⁸ 3,203
事業整理損	-	20,348
事業整理損失引当金繰入額	-	13,340
債務保証損失	-	16,351
債務保証損失引当金繰入額	-	10,927
投資有価証券評価損	-	232,799
たな卸資産評価損	⁹ 296,391	-
本社移転費用	22,592	-
その他	15,315	10,437
特別損失合計	429,593	309,741
税金等調整前当期純損失()	1,295,875	308,606
法人税、住民税及び事業税	3,065	7,912
法人税等調整額	25,852	-
法人税等合計	28,917	7,912
少数株主利益	1,516	-
当期純損失()	1,326,309	316,518

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	545,250	915,450
当期変動額		
新株の発行	370,200	-
当期変動額合計	370,200	-
当期末残高	915,450	915,450
資本剰余金		
前期末残高	445,147	794,928
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	30,210	-
新株の発行	379,992	-
当期変動額合計	349,781	-
当期末残高	794,928	794,928
利益剰余金		
前期末残高	22,556	1,303,753
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,326,309	316,518
当期変動額合計	1,326,309	316,518
当期末残高	1,303,753	1,620,271
自己株式		
前期末残高	-	845
当期変動額		
自己株式の取得	845	-
当期変動額合計	845	-
当期末残高	845	845
株主資本合計		
前期末残高	1,012,953	405,780
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	30,210	-
新株の発行	750,192	-
当期純損失（ ）	1,326,309	316,518
自己株式の取得	845	-
当期変動額合計	607,173	316,518
当期末残高	405,780	89,262

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,705	6,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,212	2,082
当期変動額合計	6,212	2,082
当期末残高	6,492	4,410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,705	6,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,212	2,082
当期変動額合計	6,212	2,082
当期末残高	6,492	4,410
新株予約権		
前期末残高	3,295	8,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,153	7,515
当期変動額合計	5,153	7,515
当期末残高	8,448	932
少数株主持分		
前期末残高	17,965	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,965	-
当期変動額合計	17,965	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,046,919	420,721
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	30,210	-
新株の発行	750,192	-
当期純損失（ ）	1,326,309	316,518
自己株式の取得	845	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,024	9,597
当期変動額合計	626,198	326,116
当期末残高	420,721	94,605

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,295,875	308,606
減価償却費	99,856	58,832
減損損失	88,569	3,203
のれん償却額	47,434	46,342
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,273	10,505
受取利息及び受取配当金	750	334
支払利息	42,634	31,114
持分法による投資損益(は益)	16,489	-
売上債権の増減額(は増加)	60,036	466,294
たな卸資産の増減額(は増加)	1,042,987	30,395
仕入債務の増減額(は減少)	541,604	165,745
その他の償却額	2,825	424
製品保証引当金の増減額(は減少)	23,385	5,006
預り金返還免除益	-	7,295
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	10,927
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	13,340
投資有価証券評価損益(は益)	-	232,799
固定資産売却損益(は益)	7,791	-
固定資産除却損	5,974	1,321
株式交付費	24,765	-
たな卸資産評価損	296,391	-
事業整理損失	-	20,348
債務保証損失	-	16,351
未収消費税等の増減額(は増加)	17,955	-
未払消費税等の増減額(は減少)	76,343	80,559
その他の流動資産の増減額(は増加)	290,357	5,809
その他の流動負債の増減額(は減少)	35,715	158,149
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,703	8,767
事業譲渡損益(は益)	22,279	-
その他	2,353	3,937
小計	387,571	217,484
利息及び配当金の受取額	742	311
利息の支払額	35,984	24,859
法人税等の支払額	18,517	3,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,331	189,041

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	308,573	13,140
有形固定資産の売却による収入	-	6,139
投資有価証券の取得による支出	235,750	-
投資有価証券の売却による収入	-	15,984
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	825	1,941
無形固定資産の取得による支出	6,750	1,590
固定資産の売却による収入	184,543	-
定期預金の預入による支出	113,050	161,260
定期預金の払戻による収入	22,000	238,110
敷金及び保証金の差入による支出	33,862	6,793
敷金及び保証金の回収による収入	66,720	14,012
事業譲渡による収入	-	399,442
その他	1,870	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,768	492,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	239,026	866,313
長期借入金の返済による支出	13,523	24,541
自己株式の取得による支出	845	-
配当金の支払額	29,855	47
株式の発行による収入	717,564	-
株式の発行による支出	-	1,908
その他	50	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	912,416	892,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,205	464
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,111	211,387
現金及び現金同等物の期首残高	495,867	536,978
現金及び現金同等物の期末残高	536,978	325,591

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 レカム株式会社 株式会社アスモ 大連賚? 睦通信設備有限公司 上記のうち、平成20年10月1日に共同会社分割により新設したレカム株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式会社アレックシステムサービスは、平成21年9月30日にレカム株式会社に吸収合併され解散いたしました。 なお、株式会社ケ-イ-エスは商号を変更し株式会社アスモとなりました。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 レカム株式会社 株式会社アスモ 大連賚? 睦通信設備有限公司 WizBiz株式会社 上記のうち、WizBiz株式会社は当連結会計年度において新規に設立したため、平成22年9月1日より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社コムズ (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 レカムウイズ株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぶ影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 大連賚? 睦通信設備 12月31日 有限公司 連結財務諸表の作成に当たって、大連賚? 睦通信設備有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> イ 建物及び構築物 10年～39年</p> <p> ロ 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p> ハ 工具、器具及び備品 2年～8年</p> <p> また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p> 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p> 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p> 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費用 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 株式会社アスモは、製品のアフターサービスの支払いに備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 株式会社アスモにおきましては、前連結会計年度末に譲渡したPHS事業に関し、PHS端末の保証期間に対応したアフターサービス等の対応を当連結会計年度まで続けてまいりましたが、当連結会計年度において、当該アフターサービスに係る事業からも完全に撤退することを意思決定いたしました。そのため、合理的に見積もった撤退に係る損失を引当金として計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 レカム株式会社が販売する商品のうち、NISリース株式会社に対するリース販売及び中小企業信販機構株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%について債務保証する契約を締結しております。そのため、顧客の信用状況等を考慮した損失見込額を引当金として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
		賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、8年間の均等償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ290,070千円、748,932千円、463,612千円であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)															
	ストックオプション(新株予約権)の発行 当社は、平成22年9月27日開催の取締役会において、当社取締役ならびに当社従業員、子会社取締役および子会社従業員に対して、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等について決議し、平成22年10月15日に取締役会決議時に未定となっていた事項を含め、下記のとおり発行内容を確定しております。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当日(発行日) 平成22年10月15日 2. 新株予約権の総数 4,700個(新株予約権1個につき普通株式1株) 3. 新株予約権の発行価額 無償(金銭の払込みを要しない) 4. 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式 4,700株 5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の額 1株当たり2,572円 6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 12,088,400円 7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 1株当たり1,286円 8. 新株予約権の権利行使期間 平成24年9月28日から平成29年9月27日 9. 新株予約権の割当対象者および割当個数 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>3名</td> <td>800個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>4名</td> <td>460個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>4名</td> <td>680個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>26名</td> <td>2,760個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37名</td> <td>4,700個</td> </tr> </table> 	当社取締役	3名	800個	当社従業員	4名	460個	当社子会社取締役	4名	680個	当社子会社従業員	26名	2,760個	合計	37名	4,700個
当社取締役	3名	800個														
当社従業員	4名	460個														
当社子会社取締役	4名	680個														
当社子会社従業員	26名	2,760個														
合計	37名	4,700個														

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,884千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 63,342千円</p> <p>3 債務保証 リース債務保証 18,208千円 連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がNISリース株式会社とリース契約を締結した際、そのリース債務残高に対して、一定割合の債務保証を行っております。</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,900千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 60,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 56,050千円</p> <p>3 債務保証 リース債務保証 58,561千円 割賦債務保証 234,924千円 連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がNISリース株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及び中小企業信販機構株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)														
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 6,820千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 730,307千円</p> <p>研究開発費 629,655千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,273千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 629,655千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 7,791千円</p> <p>5 事業譲渡益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>連結子会社の株式会社アスモにおいて行っていた、モバイル事業の売却による収益を特別利益に計上しております。</p> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 749千円</p> <p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 4,099千円</p> <p>ソフトウェア 1,874千円</p> <p>計 5,974千円</p> <p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚木事業所</td> <td>事業用資産</td> <td>金型等</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（情報通信機器製造事業別）によっております。連結子会社の株式会社アスモ、厚木事業所のPHS端末製造用資産については、PHS端末の販売低迷に伴い収益性が著しく低下したため、設備の帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具3,131千円、工具、器具及び備品52,973千円、長期前払費用2,524千円、リース資産29,940千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零とし、全額減損損失として認識しております。</p>	場所	用途	種類	厚木事業所	事業用資産	金型等	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 8,324千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 620,777千円</p> <p>賞与引当金繰入額 16,905千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,916千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 72,153千円</p> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,007千円</p> <p>その他 3千円</p> <p>計 1,011千円</p> <p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 1,258千円</p> <p>工具、器具及び備品 63千円</p> <p>計 1,321千円</p> <p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>299千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,904千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,203千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分により、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度においては、当社及び連結子会社のレカム株式会社の遊休資産について、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減損損失として認識しております。</p>	種類	金額	工具、器具及び備品	299千円	ソフトウェア	2,904千円	計	3,203千円
場所	用途	種類													
厚木事業所	事業用資産	金型等													
種類	金額														
工具、器具及び備品	299千円														
ソフトウェア	2,904千円														
計	3,203千円														

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
9 たな卸資産評価損の内容は、次のとおりであります。 連結子会社の株式会社アスモ、厚木事業所のPHS端末製造用資産については、PHS端末の販売低迷に伴い、販売見通しが遅延している部品等をたな卸資産評価損として特別損失に計上しております。	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,425	162,902		223,327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 162,000株

株式交換による新株の発行による増加 902株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		130		130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

会社法第234条の規定による増加 130株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						8,448
合計							8,448

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	30,210	500	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,327			223,327

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130			130

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						932
合計							932

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 688,589千円	現金及び預金勘定 400,353千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 151,611	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 74,762
現金及び現金同等物 <u>536,978</u>	現金及び現金同等物 <u>325,591</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	7,993	5,861		2,131	建物及び 構築物	7,993	7,460		532
機械装置及び 運搬具	982	941		40	工具、器 具及び 備品	85,955	74,231	10,817	907
工具、器 具及び 備品	96,832	65,898	18,907	12,027	ソフト ウェア	12,616	6,308	5,228	1,079
ソフト ウェア	16,578	3,069	5,863	7,645	合計	106,565	87,999	16,045	2,520
合計	122,387	75,771	24,771	21,844					
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
20,963千円					9,785千円				
1年超					1年超				
22,182千円					9,732千円				
合計					合計				
43,146千円					19,518千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
27,345千円					19,095千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
30,965千円					20,120千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
2,595千円					8,250千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
28,573千円					18,690千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
2,403千円					962千円				
減損損失					減損損失				
29,940千円									
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に子会社の運転資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に子会社の運転資金として調達したものであり、返済期限は決算日後、最長で3年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各子会社における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、25.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	400,353	400,353	
(2) 受取手形及び売掛金	828,607	828,607	
(3) 未収入金	60,460	60,460	
(4) 敷金	40,354	39,393	960
(5) 保証金	14,008	13,675	333
資産計	1,343,784	1,342,490	1,294
(1) 買掛金	421,235	421,235	
(2) 短期借入金	751,687	751,687	
(3) 未払法人税等	9,662	9,662	
(4) 未払金	68,344	68,344	
(5) 預り金	280,058	280,053	
(6) 長期借入金	35,988	35,149	838
(7) 長期預り金	6,000	5,880	119
負債計	1,572,976	1,572,019	957

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金、並びに(5) 保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレート(同期間の国債利回り)で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金、並びに(5) 預り金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り金

長期預り金は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレート(同期間の国債利回り)で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額
該当事項はありません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」 連結附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	232,800
合計	232,800
(2) 関連会社株式	
関連会社株式	18,884
合計	18,884

当連結会計年度(平成22年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券

その他の有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	
関連会社株式	2,900
合計	2,900

減損処理を行った有価証券

その他の有価証券として保有しておりました日本振興銀行株式につきましては、平成22年9月に同行が民事再生手続を開始したため、当連結会計年度において232,799千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社につきましては、確定拠出型年金制度を採用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の確定拠出型年金への掛金支払額は、退職給付費用に計上しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
退職給付費用(千円)		
確定拠出型年金制度に係る拠出額	3,906	2,862

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,957千円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益に計上した額 2,804千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額が調整されましたが、下記表の記載内容は当該調整を反映済みであります。

(1) スtock・オプションの内容

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 18名	従業員 10名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 75名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名 FC加盟店法人 7社 FC加盟店取締役 8名 FC加盟店従業員 18名 営業委託個人事業主 1名
ストック・オプション数	普通株式 696株	普通株式 216株	普通株式 1,035株
付与日	平成12年3月21日	平成12年12月8日	平成16年12月22日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成12年3月21日 至 平成15年3月21日	自 平成12年12月8日 至 平成15年12月8日	自 平成16年12月22日 至 平成18年12月18日
権利行使期間	自 平成15年3月22日 至 平成22年3月21日	自 平成15年12月9日 至 平成22年12月8日	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日

	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議	新株予約権 平成19年12月27日 定時株主総会決議	新株予約権 平成20年12月19日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 86名 子会社取締役 2名 子会社従業員 7名 FC加盟店法人 8社 FC加盟店取締役 26名 FC加盟店従業員 27名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 20名 子会社取締役 8名 子会社従業員 41名	当社取締役 3名 当社従業員 2名 子会社取締役 10名 子会社従業員 22名
ストック・オプション数	普通株式 1,199株	普通株式 1,220株	普通株式 1,220株
付与日	平成17年12月28日	平成20年4月30日	平成21年7月31日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成17年12月28日 至 平成19年12月17日	自 平成20年4月30日 至 平成22年4月18日	自 平成21年7月31日 至 平成23年7月10日
権利行使期間	自 平成19年12月18日 至 平成24年12月17日	自 平成22年4月19日 至 平成27年4月18日	自 平成23年7月11日 至 平成28年7月10日

(注) 株数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	240	84	607
	36	24	41
	204	60	566

	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議	新株予約権 平成19年12月27日 定時株主総会決議	新株予約権 平成20年12月19日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		1,220	
付与			1,220
失効		324	40
権利確定			
未確定残		896	1,180
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	665		
権利確定			
権利行使			
失効	80		
未行使残	585		

単価情報

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	66,667	66,667	86,216
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日)			

	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議	新株予約権 平成19年12月27日 定時株主総会決議	新株予約権 平成20年12月19日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	94,747	25,000	6,323
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日)		12,425	2,143

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された、平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は、以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	63.16%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	
無リスク利率 (注) 4	0.64%

- (注) 1 平成21年7月24日を基準とした週次ボラティリティ(期間208週 = 4年間)に基づき算定しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3 平成20年9月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,960千円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益に計上した額 9,476千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額が調整されましたが、下記表の記載内容は当該調整を反映済みであります。

(1) スtock・オプションの内容

	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	取締役 10名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 75名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名 FC加盟店法人 7社 FC加盟店取締役 8名 FC加盟店従業員 18名 営業委託個人事業主 1名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 86名 子会社取締役 2名 子会社従業員 7名 FC加盟店法人 8社 FC加盟店取締役 26名 FC加盟店従業員 27名
スtock・オプション数	普通株式 216株	普通株式 1,035株	普通株式 1,199株
付与日	平成12年12月8日	平成16年12月22日	平成17年12月28日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成12年12月8日 至 平成15年12月8日	自 平成16年12月22日 至 平成18年12月18日	自 平成17年12月28日 至 平成19年12月17日
権利行使期間	自 平成15年12月9日 至 平成22年12月8日	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日	自 平成19年12月18日 至 平成24年12月17日

	新株予約権 平成20年12月19日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 2名 子会社取締役 10名 子会社従業員 22名
ストック・オプション数	普通株式 1,220株
付与日	平成21年7月31日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	自 平成21年7月31日 至 平成23年7月10日
権利行使期間	自 平成23年7月11日 至 平成28年7月10日

(注) 1. 株数に換算しております。

2. 平成19年12月27日定時株主総会決議ストックオプションについては、平成21年12月28日に全て消却しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	60	566	585
		139	133
	60	427	452

	新株予約権 平成20年12月19日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,180
付与	
失効	465
権利確定	
未確定残	715
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	66,667	86,216	94,747
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日)			

	新株予約権 平成20年12月19日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	6,323
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価 (付与日)	2,143

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,356千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">13,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">11,126</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">3,437</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">662,685</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,152千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">708,152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	12,356千円	製品保証引当金	2,281	商品評価損	13,805	減価償却費	912	リース資産減損勘定	11,126	未払事業税	1,547	株式報酬費用	3,437	税務上の繰越欠損金	662,685	繰延税金資産小計	708,152千円	評価性引当金	708,152	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,207千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">17,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">7,769</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">3,437</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,878</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">5,464</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11,099</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">839,569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">913,605千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">913,605</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	18,207千円	製品保証引当金	244	商品評価損	17,404	減価償却費	681	リース資産減損勘定	7,769	未払事業税	1,011	株式報酬費用	3,437	賞与引当金	6,878	事業整理損失引当金	5,464	債務保証損失引当金	11,099	その他	1,836	税務上の繰越欠損金	839,569	繰延税金資産小計	913,605千円	評価性引当金	913,605	繰延税金資産の純額	千円
貸倒引当金	12,356千円																																																				
製品保証引当金	2,281																																																				
商品評価損	13,805																																																				
減価償却費	912																																																				
リース資産減損勘定	11,126																																																				
未払事業税	1,547																																																				
株式報酬費用	3,437																																																				
税務上の繰越欠損金	662,685																																																				
繰延税金資産小計	708,152千円																																																				
評価性引当金	708,152																																																				
繰延税金資産の純額	千円																																																				
貸倒引当金	18,207千円																																																				
製品保証引当金	244																																																				
商品評価損	17,404																																																				
減価償却費	681																																																				
リース資産減損勘定	7,769																																																				
未払事業税	1,011																																																				
株式報酬費用	3,437																																																				
賞与引当金	6,878																																																				
事業整理損失引当金	5,464																																																				
債務保証損失引当金	11,099																																																				
その他	1,836																																																				
税務上の繰越欠損金	839,569																																																				
繰延税金資産小計	913,605千円																																																				
評価性引当金	913,605																																																				
繰延税金資産の純額	千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

共同会社分割

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社及び当社の連結子会社の株式会社アスモの情報通信機器販売事業

事業の内容 情報通信機器の販売、リース、仲介、取次及び代理業務など

(2) 企業結合の法的形式

当社及び株式会社アスモを分割会社とし、両社が共同で設立する「レカム株式会社」を承継会社とする共同会社分割(新設分割)

(3) 結合後企業の名称

レカム株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は従来から事業持株会社としてグループ経営を行い、お客さまに最適の情報通信システムを構築する情報通信機器のワンストップサービスカンパニーを目指した成長戦略を進めてまいりました。また、その実現に向けてM & Aにより情報通信機器の製造会社をグループ会社化し「製販一体型のビジネスモデル」の構築を進めております。

一方、情報通信機器分野の市場環境は技術革新が早く、通信環境も急速に変わるなど、顧客ニーズも多様化してきております。こうしたなか、各事業の採算性や責任の明確化を図るとともに、資本提携等の戦略的提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠と判断し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

また、グループ会社である株式会社アスモは、情報通信機器の製造事業のほか、ビジネスホンを中心とした情報通信機器の代理店販売事業を行っておりましたが、代理店販売事業につきましては情報通信機器の販売事業とのシナジーが大きいと判断し、当社の情報通信機器販売事業と株式会社アスモの代理店販売事業を共同会社分割により事業統合いたしました。

2 実施した会計処理の概要

承継会社は当社の完全子会社となり、本件分割は共通支配下の取引となることから、簿価引継法にて会計処理を行いました。なお、本件分割によるのれんの発生はありません。

完全子会社化

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アレックシステムサービス 情報通信販売事業(内容：情報通信機器の販売、リース、仲介、取次及び代理業務など)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による株式会社アレックシステムサービスの完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

株式会社アレックシステムサービス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

レカムグループは、情報通信機器のワンストップサービスカンパニーを目指し、その実現に向けて「製販一体型のビジネスモデル」の構築を目指しており、当社は、迅速な意思決定による事業ポートフォリオの最適化とグループ企業価値の最大化を図る企業を目指して事業展開を行っております。一方、株式会社アレックシステムサービスは、平成18年10月にレカム株式会社（現、当社）との資本提携を契機として事業の選択と集中を推し進め、当社のF C加盟店として情報通信機器販売事業に特化して収益の改善を進めてまいりました。当社は、株式会社アレックシステムサービスをレカムグループにおけるF C事業の中核企業及びパイロット企業として位置付けており、経営の一元化、迅速化を図ることが必要と判断し、株式会社アレックシステムサービスを完全子会社といたしました。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引に該当いたします。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社アレックシステムサービスの株式	10百万円
取得原価	10百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 レカムホールディングス株式会社 1：株式会社アレックシステムサービス 0.3

交換比率の算定方法

当社については市場価格法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）、株式会社アレックシステムサービスについては市場価格法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）を用いた上で、株式交換比率算定の基礎となる指標値を分析し、株式交換比率を算定いたしました。

交付株式数及びその評価額

902株 9百万円

(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれんの金額 9百万円

発生原因

完全子会社化に伴う少数株主持分調整等により発生いたしました。

償却の方法及び償却期間

8年間で均等償却

連結子会社間の合併

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

レカム株式会社

情報通信販売事業(内容：情報通信機器の販売、リース、仲介、取次及び代理業務など)

被結合企業

株式会社アレックシステムサービス

情報通信販売事業(内容：情報通信機器の販売、リース、仲介、取次及び代理業務など)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下における吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

レカム株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

レカム株式会社は、情報通信機器の販売会社として、直営・F C・代理店の3つの販売チャネルにより、日本全国にて営業活動を行っております。一方、株式会社アレックシステムサービスは、北関東エリアに基盤を持つレカム株式会社のF C加盟店事業に経営資源を集中することで、収益を回復してまいりました。レカムグループとしましては、今後情報通信機器販売事業を一層拡大していくためには、両社を合併することにより、人的交流を活発にし、運営組織を再編・活性化させ、共通業務を統合すること等により、事業採算性の飛躍的向上が図れるものと判断し、両社を合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日、平成19年11月15日改正))に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	情報通信機器 販売事業 (千円)	情報通信機器 製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,790,317	2,834,375	7,624,693		7,624,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		279	279	(279)	
計	4,790,317	2,834,654	7,624,972	(279)	7,624,693
営業費用	4,639,232	3,488,634	8,127,866	353,057	8,480,924
営業利益又は営業損失 ()	151,085	653,979	502,893	(353,337)	856,231
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	1,572,175	1,478,913	3,051,089	294,254	3,345,343
減価償却費	34,374	65,362	99,736	329	100,066
減損損失		88,569	88,569		88,569
資本的支出	1,241	228,602	229,843	6,641	236,484

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は353,057千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、294,254千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 当連結会計年度より、その他事業で区分していたものを情報通信機器販売事業に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した組織再編によるものであります。

7 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度より、共同会社分割により新設した、レカム株式会社を連結の範囲に含めております。

また、企業結合等関係に記載のとおり、株式会社アレクシシステムサービスを100%子会社化し、レカム株式会社と合併致しましたが、これによるセグメントへの影響はありません。

8 会計処理基準に関する事項の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	情報通信機器 販売事業 (千円)	情報通信機器 製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,952,584	516,601	5,469,185		5,469,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		36,034	36,034	(36,034)	
計	4,952,584	552,636	5,505,220	(36,034)	5,469,185
営業費用	4,600,024	620,792	5,220,817	246,517	5,467,335
営業利益又は営業損失 ()	352,559	68,156	284,403	(282,552)	1,850
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	1,519,717	243,164	1,762,882	1,928	1,764,810
減価償却費	30,345	27,031	57,376	388	57,765
減損損失	120		120	3,083	3,203
資本的支出	11,370	1,516	12,887	1,590	14,477

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造及び開発

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は246,517千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,928千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度において新たに設立したWizBiz株式会社を連結の範囲に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲からの変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,847.13円	1株当たり純資産額	419.68円
1株当たり当期純損失金額	16,347.99円	1株当たり当期純損失金額	1,418.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	1,326,309	316,518
普通株主に帰属しない金額(千円)		
当期純損失() (千円)	1,326,309	316,518
期中平均株式数(株)	81,129	223,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数22個、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数1,151個、会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数2,076個。)	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数5個、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数879個、会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数715個。)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,618,000	751,687	2.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,653			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	35,876	35,988	2.50	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,678,529	787,675		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,914	2,074		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (千円)	1,170,881	1,436,159	1,480,075	1,382,069
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	112,869	6,490	50,449	252,675
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	114,409	5,296	49,154	256,559
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	512.59	23.73	220.23	1,149.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 283,204	1 229,462
前払費用	12,597	4,182
未収入金	2 69,917	2 46,230
未収消費税等	13,728	-
その他	2 7,452	2 164
流動資産合計	386,899	280,040
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	6,070	6,070
減価償却累計額	168	1,154
建物附属設備（純額）	5,901	4,915
工具、器具及び備品	13,033	10,715
減価償却累計額	10,390	9,361
工具、器具及び備品（純額）	2,643	1,354
有形固定資産合計	8,544	6,269
無形固定資産		
ソフトウェア	47,286	19,981
電話加入権	3,242	3,242
無形固定資産合計	50,529	23,223
投資その他の資産		
投資有価証券	232,800	-
関係会社株式	147,053	172,085
関係会社出資金	44,981	44,981
関係会社長期貸付金	437,000	437,000
長期前払費用	118	-
敷金及び保証金	23,271	22,570
その他	1,920	2,999
貸倒引当金	-	287,971
投資その他の資産合計	887,144	391,665
固定資産合計	946,217	421,158
資産合計	1,333,117	701,198

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,000	-
未払金	2 4,445	2 62,552
未払費用	12,292	2,104
未払法人税等	4,435	2,514
預り金	2,534	1,351
その他	728	580
流動負債合計	144,436	69,103
固定負債		
固定負債合計	-	-
負債合計	144,436	69,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金		
資本準備金	373,221	373,221
その他資本剰余金	421,707	421,707
資本剰余金合計	794,928	794,928
利益剰余金		
利益準備金	10,003	10,003
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	539,304	1,088,374
利益剰余金合計	529,301	1,078,370
自己株式	845	845
株主資本合計	1,180,232	631,162
新株予約権	8,448	932
純資産合計	1,188,680	632,095
負債純資産合計	1,333,117	701,198

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1 416,050	1 252,925
売上原価	-	-
売上総利益	416,050	252,925
販売費及び一般管理費	2 378,909	2 273,390
営業利益又は営業損失()	37,140	20,465
営業外収益		
受取利息	1 1,431	1 3,971
未払配当金除斥益	539	-
その他	874	926
営業外収益合計	2,845	4,898
営業外費用		
支払利息	-	690
株式交付費	24,765	-
その他	166	1,524
営業外費用合計	24,931	2,214
経常利益又は経常損失()	15,053	17,782
特別利益		
新株予約権戻入益	2,804	9,476
特別利益合計	2,804	9,476
特別損失		
関係会社株式評価損	537,455	-
関係会社株式売却損	-	15,984
固定資産除却損	3 2,120	-
減損損失	-	4 3,083
貸倒引当金繰入額	-	287,971
投資有価証券評価損	-	232,799
本社移転費用	22,329	-
その他	183	-
特別損失合計	562,088	539,839
税引前当期純損失()	544,231	548,144
法人税、住民税及び事業税	198	924
法人税等合計	198	924
当期純損失()	544,430	549,069

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	545,250	915,450
当期変動額		
新株の発行	370,200	-
当期変動額合計	370,200	-
当期末残高	915,450	915,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	373,221
当期変動額		
資本準備金の積立	3,021	-
新株の発行	370,200	-
当期変動額合計	373,221	-
当期末残高	373,221	373,221
その他資本剰余金		
前期末残高	445,147	421,707
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	30,210	-
資本準備金の積立	3,021	-
新株の発行	9,792	-
当期変動額合計	23,439	-
当期末残高	421,707	421,707
資本剰余金合計		
前期末残高	445,147	794,928
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	30,210	-
資本準備金の積立	-	-
新株の発行	379,992	-
当期変動額合計	349,781	-
当期末残高	794,928	794,928
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,003	10,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,003	10,003
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,125	539,304
当期変動額		
当期純損失（ ）	544,430	549,069
当期変動額合計	544,430	549,069
当期末残高	539,304	1,088,374

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,128	529,301
当期変動額		
当期純損失()	544,430	549,069
当期変動額合計	544,430	549,069
当期末残高	529,301	1,078,370
自己株式		
前期末残高	-	845
当期変動額		
自己株式の取得	845	-
当期変動額合計	845	-
当期末残高	845	845
株主資本合計		
前期末残高	1,005,525	1,180,232
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	30,210	-
新株の発行	750,192	-
当期純損失()	544,430	549,069
自己株式の取得	845	-
当期変動額合計	174,706	549,069
当期末残高	1,180,232	631,162
新株予約権		
前期末残高	3,295	8,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,153	7,515
当期変動額合計	5,153	7,515
当期末残高	8,448	932
純資産合計		
前期末残高	1,008,821	1,188,680
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	30,210	-
新株の発行	750,192	-
当期純損失()	544,430	549,069
自己株式の取得	845	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,153	7,515
当期変動額合計	179,859	556,585
当期末残高	1,188,680	632,095

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 関係会社株式及び関係会社出資金 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物附属設備 15年 工具、器具及び備品 5年～8年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっており ます。これにより損益に与える影響 は軽微であります。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してお ります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとして算定する定額法に よっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年9月30日以前のものに ついては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており ます。 (4) 長期前払費用 少額固定資産(10万円以上20万円 未満)については、均等償却(3年)を しております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理して おりません。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率に よって、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上して おります。	貸倒引当金 同左
5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において販売費 及び一般管理費を区分掲記 しておりましたが、ホール ディングス化に伴い人件費 の割合が増し区分掲記す る科目数が前期より大幅 に減少したため、当事業 年度においては「販売費 及び一般管理費」として 一括表示しております。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
	<p>ストックオプション（新株予約権）の発行</p> <p>当社は、平成22年9月27日開催の取締役会において、当社取締役ならびに当社従業員、子会社取締役および子会社従業員に対して、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等について決議し、平成22年10月15日に取締役会決議時に未定となっていた事項を含め、下記のとおり発行内容を確定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．新株予約権の割当日（発行日） 平成22年10月15日 2．新株予約権の総数 4,700個（新株予約権 1個につき普通株式 1株） 3．新株予約権の発行価額 無償（金銭の払込みを要しない） 4．新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式 4,700株 5．新株予約権の行使に際して出資される財産の額 1株当たり2,572円 6．新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 12,088,400円 7．新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 1株当たり1,286円 8．新株予約権の権利行使期間 平成24年9月28日から平成29年9月27日 9．新株予約権の割当対象者および割当個数 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>3名</td> <td>800個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>4名</td> <td>460個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>4名</td> <td>680個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>26名</td> <td>2,760個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37名</td> <td>4,700個</td> </tr> </table> 	当社取締役	3名	800個	当社従業員	4名	460個	当社子会社取締役	4名	680個	当社子会社従業員	26名	2,760個	合計	37名	4,700個
当社取締役	3名	800個														
当社従業員	4名	460個														
当社子会社取締役	4名	680個														
当社子会社従業員	26名	2,760個														
合計	37名	4,700個														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)															
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 40,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>子会社の買掛金 63,342千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未収入金 69,555千円</p> <p>立替金 9千円</p> <p>未払金 5千円</p> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アスモ</td> <td style="text-align: right;">1,509,130</td> <td style="text-align: center;">債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社アスモ	1,509,130	債務保証	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 40,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>関係会社の買掛金 56,050千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未収入金 45,823千円</p> <p>長期貸付金 437,000千円</p> <p>未払金 60,287千円</p> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レカム株式会社</td> <td style="text-align: right;">35,988</td> <td style="text-align: center;">債務保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社アスモ</td> <td style="text-align: right;">824,362</td> <td style="text-align: center;">債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	レカム株式会社	35,988	債務保証	株式会社アスモ	824,362	債務保証
保証先	金額(千円)	内容														
株式会社アスモ	1,509,130	債務保証														
保証先	金額(千円)	内容														
レカム株式会社	35,988	債務保証														
株式会社アスモ	824,362	債務保証														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">416,050千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,234千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	416,050千円	関係会社への販売費及び一般管理費	120千円	関係会社からの受取利息	1,234千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">252,925千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	252,925千円	関係会社への販売費及び一般管理費	280千円	関係会社からの受取利息	3,900千円																
関係会社への売上高	416,050千円																												
関係会社への販売費及び一般管理費	120千円																												
関係会社からの受取利息	1,234千円																												
関係会社への売上高	252,925千円																												
関係会社への販売費及び一般管理費	280千円																												
関係会社からの受取利息	3,900千円																												
<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">37,315千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">142,470</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">41,816</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">30,412</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">19,272</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">19,761</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,173</td> </tr> </table>	役員報酬	37,315千円	従業員給与手当	142,470	顧問料	41,816	賃借料	30,412	業務委託費	19,272	支払手数料	19,761	減価償却費	30,173	<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">21,126千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">92,134</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">38,424</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">12,595</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">13,233</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">11,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,205</td> </tr> </table>	役員報酬	21,126千円	従業員給与手当	92,134	顧問料	38,424	賃借料	12,595	業務委託費	13,233	支払手数料	11,087	減価償却費	28,205
役員報酬	37,315千円																												
従業員給与手当	142,470																												
顧問料	41,816																												
賃借料	30,412																												
業務委託費	19,272																												
支払手数料	19,761																												
減価償却費	30,173																												
役員報酬	21,126千円																												
従業員給与手当	92,134																												
顧問料	38,424																												
賃借料	12,595																												
業務委託費	13,233																												
支払手数料	11,087																												
減価償却費	28,205																												
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,120千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	246千円	ソフトウェア	1,874千円	計	2,120千円																							
工具、器具及び備品	246千円																												
ソフトウェア	1,874千円																												
計	2,120千円																												
	<p>4 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,784千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,083千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当事業年度においては、遊休資産について、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減損損失として認識しております。</p>	種類	金額	工具、器具及び備品	299千円	ソフトウェア	2,784千円	計	3,083千円																				
種類	金額																												
工具、器具及び備品	299千円																												
ソフトウェア	2,784千円																												
計	3,083千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		130		130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。
会社法第234条の規定による増加 130株

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130			130

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物附属設備	7,993	5,861	2,131	建物附属設備	7,993	7,460	532
工具、器具及び備品	18,874	13,741	5,133	工具、器具及び備品	15,871	14,813	1,058
合計	26,867	19,603	7,264	合計	23,864	22,273	1,590
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
5,606千円				1,689千円			
1年超				1年超			
2,007千円				-千円			
合計				合計			
7,614千円				1,689千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
5,738千円				5,096千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
5,373千円				4,772千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
276千円				115千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日現在)

当事業年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連株式で時価のあるものは除く)については記載しておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

なお、その他の有価証券として保有しておりました日本振興銀行株式につきましては、平成22年9月に同行が民事再生手続を開始したため、当事業年度において減損処理を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																				
<p>1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">265,118千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">20,162</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">3,437</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">152,175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,312千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">422,312</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	265,118千円	関係会社出資金評価損	20,162	未払事業税	1,418	株式報酬費用	3,437	税務上の繰越欠損金	152,175	繰延税金資産小計	422,312千円	評価性引当額	422,312	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">233,850千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">20,162</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">3,437</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">117,175</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">290,714</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,232千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">667,232</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	233,850千円	関係会社出資金評価損	20,162	未払事業税	636	株式報酬費用	3,437	減損損失	1,254	貸倒引当金繰入超過額	117,175	税務上の繰越欠損金	290,714	繰延税金資産小計	667,232千円	評価性引当額	667,232	繰延税金資産の純額	千円
関係会社株式評価損	265,118千円																																				
関係会社出資金評価損	20,162																																				
未払事業税	1,418																																				
株式報酬費用	3,437																																				
税務上の繰越欠損金	152,175																																				
繰延税金資産小計	422,312千円																																				
評価性引当額	422,312																																				
繰延税金資産の純額	千円																																				
関係会社株式評価損	233,850千円																																				
関係会社出資金評価損	20,162																																				
未払事業税	636																																				
株式報酬費用	3,437																																				
減損損失	1,254																																				
貸倒引当金繰入超過額	117,175																																				
税務上の繰越欠損金	290,714																																				
繰延税金資産小計	667,232千円																																				
評価性引当額	667,232																																				
繰延税金資産の純額	千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

企業結合等関係に係る注記は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	5,287.85円	1株当たり純資産額	2,827.83円
1株当たり当期純損失金額	6,710.60円	1株当たり当期純損失金額	2,460.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	544,430	549,069
普通株主に帰属しない金額(千円)		
当期純損失() (千円)	544,430	549,069
期中平均株式数(株)	81,129	223,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数22個、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数1,151個、会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数2,076個。)	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数5個、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数879個、会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数715個。)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	6,070			6,070	1,154	985	4,915
工具、器具及び備品	13,033		2,317 (2,317)	10,715	9,361	989	1,354
有形固定資産計	19,103		2,317 (2,317)	16,785	10,516	1,975	6,269
無形固定資産							
ソフトウェア	140,708	1,590	15,683 (15,683)	126,615	106,633	26,111	19,981
電話加入権	3,242			3,242			3,242
無形固定資産計	143,950	1,590	15,683 (15,683)	129,857	106,633	26,111	23,223
長期前払費用	635			635	635	118	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 販売管理システム 1,590千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 セキュリティシステム 1,572千円

人事給与システム 745千円

ソフトウェア セキュリティシステム 7,043千円

人事給与システム 8,640千円

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		287,971			287,971

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,116
預金	
普通預金	178,057
別段預金	288
通知預金	10,000
定期預金	40,000
小計	228,346
合計	229,462

ロ 未収入金

区分	金額(千円)
株式会社アスモ	36,956
大連賽? 睦通信設備有限公司	3,013
W i z B i z 株式会社	5,853
その他	407
合計	46,230

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
レカム株式会社	160,185
W i z B i z 株式会社	9,000
(関連会社株式)	
レカムウィズ株式会社	2,900
合計	172,085

ロ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
大連賽? 睦通信設備有限公司	44,981
合計	44,981

八 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
レカム株式会社	150,000
株式会社アスモ	287,000
合計	437,000

流動負債

イ 未払金

区分	金額(千円)
レカム株式会社	60,287
その他	2,265
合計	62,552

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第16期) (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度(第16期) (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月18日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別損失の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第17期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第17期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

第17期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

レカムホールディングス株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レカムホールディングス株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レカムホールディングス株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書において、業務プロセス及び決算・財務報告プロセスに関する重要な欠陥が記載されている。決算・財務報告プロセスにおいて特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、重要な欠陥を是正するために、事業年度の末日以降、会社は以下の措置を実施した。

売上高計上に至るまでの業務プロセスの再構築

経理部門の承認手続及び決算体制の再構築

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

レカムホールディングス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レカムホールディングス株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レカムホールディングス株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

レカムホールディングス株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

レカムホールディングス株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。